

1. 内外政

- ・4日、モルドバ議会特別全体会合において、イオン・ストゥルザ首相候補による内閣組閣案に対する信任投票が行われる予定であったところ、定足数不足により不成立。
- ・11日、民主党及び自由党に自由民主党の一部議員及び無所属議員が参加する形での新与党連合を結成することで合意。
- ・13日、民主党がプラホトニク民主党第一副党首を新党首候補に提案したところ、ティモフティ大統領が同提案を拒否。
- ・15日、与党連合は、フィリプ民主党副党首(IT・通信相代行)を新たな首相候補として提案。
- ・20日、モルドバ議会において、フィリプ新内閣が57名の議員の賛成をもって承認された。
- ・21日、キシナウ中心部にて、プラホトニク氏の傀儡であるとし、フィリプ首相に対する信任投票の撤回、議会解散および期限前総選挙の実施を求める大規模な抗議活動が行われた。以降、プラホトニク氏に反対する抗議運動が継続。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・2日、モルドバ中央銀行は、政策金利を年19.5%に維持することを決定。中期インフレ率を±1.5%に抑制することが目的。
- ・12日のモルドバ中央銀行の発表によれば、2015年末現在のモルドバの外貨準備高は17億5,600万ドル。これは、2014年末と比較して4億ドルの減少であり、2010年の水準まで落ち込んだ。
- ・14日の国家統計局の発表によれば、2015年のインフレ

率は13.6%であり、これは過去9年間で最大(2015年年初の中央銀行の予測では4.6%)。なお、2014年のインフレ率は4.7%。

▼経済の優先課題

- ・国家エネルギー統制局(国家エネルギー規制庁)は、最終消費者に対する天然ガス価格について決定。2月1日より、平均10%の値下がりとなる予定。主な理由は、ロシアから購入する天然ガス価格の減少、及び法改正により同局がガス輸送ネットワーク業者の活動を完全に統制する権限を得たこと。

▼経済の優先課題

- ・25日、カルムイク経済大臣は、今後100日間の優先課題について発表。IMFとのメモランダム締結交渉、EU連合協定の義務の履行、ビジネス環境整備、ガスパイプラインの延長プロジェクト等に言及。
- ・25日、農業・食品産業省は、今後3ヶ月の優先課題を発表。2014年～2020年の国家農業・地方発展戦略の履行、農民による石油製品輸入のためのメカニズムの発展、農業助成の強化、農業用品の価格自由化、近代化等を挙げた。

▼対モルドバ支援

- ・5日、財務省は、2015年の対モルドバ無償支援の概要を発表。2015年の対モルドバ無償支援は総額18億レイであり、内訳は米国から13億レイ、世銀から8,750万レイ、その他のドナーから2億3,120万レイ。IMFの支援が停止中のため、財政支援は含まれず。

※本月報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を「キシナウ」(モルドバ語読み)と表記しています。
(了)